平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日

上場会社名　株式会社 フライトシステムコンサルティング　　上場取引所　東
コード番号　3753　URL　http://www.flight.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 片山　圭一朗
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長　(氏名) 松本　隆男　TEL 03-3440-6100

定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	914	△33.3	△280	―	△309	―	△294	―
23年3月期	1,372	△45.4	△387	―	△397	―	△378	―

(注)包括利益　24年3月期　△311百万円　(―%)　23年3月期　△378百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△7,696.76	―	―	―	△30.6
23年3月期	△25,080.44	―	―	△37.1	△28.2

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　△7百万円　23年3月期　1百万円

(注)23年3月期においては連結貸借対照表を作成していないため、「自己資本当期純利益率」「総資産経常利益率」は記載しておりません。
また、24年3月期の「総資産経常利益率」は、期末総資産額をもとに算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	834	△216	△26.4	△5,755.55
23年3月期	―	―	―	―

(参考) 自己資本　24年3月期　△220百万円　23年3月期　―百万円

(注)23年3月期においては連結貸借対照表を作成していないため、連結財政状態は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△367	△16	△58	315
23年3月期	△308	72	818	711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	470	―	△83	―	△95	―	△96	―	△2,505.87
通期	1,500	64.0	33	―	10	―	8	―	208.82

(注)平成24年3月期の第2四半期(累計)においては連結財務諸表を作成していないため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	38,318 株	23年3月期	38,318 株
② 期末自己株式数	24年3月期	8 株	23年3月期	8 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	38,318 株	23年3月期	15,085 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	942	7.7	△187	―	△273	―	△275	―
23年3月期	875	△33.6	△370	―	△360	―	△379	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△7,194.29	―
23年3月期	△25,164.24	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	798	△198	△25.3	△5,276.40
23年3月期	1,154	77	6.4	1,917.89

(参考) 自己資本 24年3月期 △202百万円 23年3月期 73百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	485	23.6	△50	―	△51	―	△1,331.25
通期	1,215	29.0	20	―	18	―	469.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）追加情報 …… 15
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17
５．個別財務諸表 …… 18
（１）貸借対照表 …… 18
（２）損益計算書 …… 20
（３）株主資本等変動計算書 …… 21
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 23
（５）表示方法の変更 …… 23
（６）追加情報 …… 23
６．その他 …… 24

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災から徐々に回復しつつあるものの、欧州債務問題や円高等の影響により不透明感の強い状況が続いております。顧客側でもIT投資への慎重な姿勢は続いており、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、当社グループの強みであるiPhone等スマートフォンを利用した法人向けソリューションの提案を積極的に行うとともに、新規事業であるiPhone等スマートフォンを利用した「電子決済ソリューション」の開発及び提案活動に注力致しました。また、平成23年11月末にデジタルポスト株式会社を子会社化し、デジタル郵便事業を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高914百万円(前年同期比33.3%減)、営業損失280百万円(前年同期は営業損失387百万円)、経常損失309百万円(前年同期は経常損失397百万円)、当期純損失294百万円(前年同期は当期純損失378百万円)となりました。

なお、営業外費用に計上されている持分法による投資損失7百万円は、主として平成23年９月から11月まで関連会社としていたデジタルポスト株式会社に係るものであります。

また、営業外損益に計上されている不動産賃貸損益（受取賃貸料2百万円及び不動産賃貸原価5百万円）は、賃貸契約の解約により賃貸物件が一時的に空室となった影響により赤字となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a)コンサルティング＆ソリューション事業

コンサルティング＆ソリューション事業においては、既存顧客を中心としたシステム開発及び保守、自治体向けのコンサルティング、並びにiPhone等スマートフォンを利用した法人向けソリューションを提供致しました。

収支につきましては、厳しい受注環境の中、目標とした受注量の確保が難しく、当初計画を下回る結果となりましたが、プロパー人員の有償稼働率の向上、案件の収支管理や外注管理の徹底によりプロジェクト収支が改善し、営業利益は前期比106百万円増の大幅増益となりました。

以上の結果、売上高は836百万円(前期比4%増)、営業利益は156百万円(前期比214%増)となりました。

(b)サービス事業

サービス事業においては、新規事業である「電子決済ソリューション」や「Twitter」のプラットフォームサービスの開発及び提案活動を展開致しました。

「電子決済ソリューション」については、立ち上がりの遅れにより当初予算を下回る結果となりましたが、一括で1,000台近い導入を実現した案件があり、また、催事場や飲食店等でも導入件数が増えており、堅調に推移しております。

以上の結果、売上高は78百万円(前期比16%増)、営業損失は97百万円(前年同期は営業損失168百万円)となりました。

(c)デジタル郵便事業

デジタル郵便事業においては、iPhone、Android及びPC向けサービス「LiveCard」を昨年12月に開始し、ビジネス向けサービス「LiveCard DM」を本年２月にリリースいたしました。

収支につきましては、サービス開始から間もないため、開発及びプロモーション費用が先行して発生しております。また、本事業立ち上げのためのソフトウェア開発費を一括して費用処理することとなり、大幅な営業損失を計上することとなりました。

以上の結果、売上高は0百万円、営業損失は96百万円となりました。

② 次期の連結業績の見通し（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	中間期			通　期		
	当期 (実績)	次期 (予想)	当期比	当期 (実績)	次期 (予想)	当期比
売上高	－	470	－	914	1,500	585
営業利益	－	△83	－	△280	33	313
経常利益	－	△95	－	△309	10	319
当期純利益	－	△96	－	△294	8	302

※当第３四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、中間期の当期(実績)はありません。

次期の見通しにつきましては、コンサルティング＆ソリューション事業においては、既存顧客を中心としたシステム開発及び保守、自治体向けのコンサルティング、並びに当社の強みであるiPhone等のスマートフォンを利用した法人向けソリューションの提案に注力してまいります。また、プロパー人員の有償稼働率の向上、プロジェクトの収支管理や外注管理の徹底により、利益の最大化に努めてまいります。

サービス事業においては、クレジット決済ソリューション「ペイメント・マイスター」に関し、当期に一部を納入した大型案件の継続受注などを軸に、市場ニーズの高いiPad対応の開発に注力してまいります。また、当社が国内独占供給を受けているiPhone用Bluetooth通信モバイルプリンタ「P25シリーズ」の拡販にも努めてまいります。

デジタル郵便事業においては、「Live Card」のサービス開始から間もないため、開発及びプロモーション費用が先行して発生する見込みですが、本サービスの品質改善や認知度向上に努め、下半期の年賀状商戦に注力し、売上拡大を目指します。

以上により次期の連結業績は、売上高は1,500百万円(前年同期比164.0%増)、営業利益は33百万円(前年同期は営業損失280百万円)、経常利益は10百万円(前年同期は経常損失309百万円)、当期純利益は8百万円(前年同期は当期純損失294百万円)の見通しであります。

上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しております。予想には様々な不確定要素が内在しており、予想数値を確約又は保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

前期末に連結貸借対照表を作成していないため、以下では個別での状況を記載しております。

総資産は、前事業年度末と比べ355百万円減少し、798百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少(572百万円減)、関係会社長期貸付金の増加(168百万円増)、売上高の増加等による売掛金の増加(95百万円増)であります。

負債は、前事業年度末と比べ79百万円減少し、997百万円となりました。主な増減要因は、有利子負債の返済に伴う借入金の純減少(58百万円減)であります。

純資産は、前事業年度末と比べ275百万円減少し、△198百万円となりました。主な増減要因は、当期純損失の発生(275百万円)であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、主として税金等調整前当期純損失の計上、関係会社株式の取得並びに借入金の返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ395百万円減少し、当連結会計年度末には315百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は367百万円(前年同期は308百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失309百万円の計上及び売上債権の増加66百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は16百万円(前年同期は72百万の収入)となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出20百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は58百万円(前年同期は818百万の収入)となりました。これは主に、借入金の返済による支出58百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	17.2	2.4	△49.6	―	△26.4
時価ベースの自己資本比率(%)	41.7	16.1	81.8	―	106.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	12.3	316.4	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.1	0.1	―	―	―

自己資本比率:自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。
なお、平成23年3月期は連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。
(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
(注5) 平成22年3月期及び平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

利益分配については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進展状況に応じて配当性向等を勘案の上、増配等の方策により株主の皆様に対し積極的に利益還元を行う方針であります。

しかしながら、多額の累積損失を計上しているため、誠に遺憾ながら当期及び次期の配当は無配とさせていただきます。

今後につきましては、業績の回復に全力で取り組み、早期に復配できますよう努力してまいる所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、すべてのリスク予測及びそれらに対する回避を保証するものではありません。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

① 当社の事業が対象とする市場について

当社の事業は、放送業界・映像業界及びインターネットサービス業界を中心としてデジタルコンテンツの保存管理、配信などを必要とする市場を主に対象としております。当該市場では現在、様々なコンテンツのデジタル化が進んでおります。当社はこの市場に対し、映像や音楽を始めとするデジタルコンテンツのマネージメントに対するコンサルティングやソフトウェアの開発を行っております。また、それらのデジタルコンテンツを有効に保存、活用するためのストレージマネージメントのソリューションを提供しております。これらの各事業を通じて、コンテンツのデジタル化を支援することをビジネスとしております。

上記の市場に対し、当社では十分な市場拡大を見込んでおりますが、その市場拡大が当社の予想と異なった場合、あるいは何らかの理由で当該分野での競争優位を失った場合等は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 当社の事業の内容に起因するリスクについて

(イ)知的財産権について

当社は、当社の事業分野において特許権の成立の可能性がある独自技術について特許の申請を検討しますが、第三者の知的所有権を侵害する事態を可能な限り回避すべく特許事務所等にて適時確認をするなど最善の努力をしております。

しかしながら、当社が事業の展開を進めている分野においてすでに成立している特許権の全てを検証し、さらに将来どのような特許権その他知的財産権が成立するかを正確に把握することは困難であります。このため当社事業に現在、または将来利用する技術と抵触する特許権などの知的財産権を第三者がすでに取得している可能性も否定できず、万一そのような場合には、当社が当該知的財産権侵害に関する訴訟の提起を受け、当社に損害賠償義務が発生するなどして、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ)競合について

当社は自社開発のソフトウェアと世界の先進技術や製品を組み合わせたソリューションを提供することにより、デジタルコンテンツマネージメントに関するノウハウ・技術を蓄積してきており、その技術を活用したビジネスを展開しております。インターネットやデジタル放送の黎明期よりこれらの技術を培ってきたことにより、現時点では、他社に対して優位性を有していると考えております。

しかし、他の企業の新規参入や大手企業との価格競争の激化等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ハ)技術革新への対応

当社では、システムを構築する上で重要なOSやネットワーク・機器などシステムの基盤に関するコンサルティングから構築まで一貫して社内で行い、デジタルコンテンツを扱うあらゆる業種の顧客に対して総合力でサービスを提供することが強みであります。この領域では技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしてゆく必要があります。

当社においては迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、当社の想定している以上の技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ニ)システムトラブル等について

当社が提供するソリューションにおいて、当社の責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生や顧客からの当社に対する信頼を喪失することにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は、社内のコンピュータシステムに関し、バックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 当社の事業体制について

(イ)管理体制強化について

当社の内部管理体制は当該規模に応じたものとなっております。今後は、より効率的な組織運営を行う上で、また更なる事業拡大に伴い、人員の増強と内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。

しかし、管理体制強化のための人材確保が計画通りに進まなかった場合は、適切な組織的対応が出来ず、事業の効率的な運営に支障が生じる可能性があります。

(ロ)人材の確保について

当社が今後の安定的な成長を実現していくためには、各部署において、優秀な人材を確保していくことが重要な課題であります。当社は、事業の適性にあわせた組織を構築することを人事方針として定め、優秀な人材を確保するための努力を行っております。

現在のところ人材採用計画は順調に推移しておりますが、今後当社の求める要件を満たす人材の確保・育成が計画通りに進まない場合には、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ)外注先技術の活用について

各種サービスの提供に際しては、一部協力会社を活用してビジネスを行っておりますが、今後の当社におけるビジネスの拡大に伴い、それに見合う優秀で適正なコストの協力会社が不足する場合には、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

④ 株式価値の希薄化に関わるリスク

平成22年９月９日及び平成22年９月14日開催の当社取締役会において、ソフトバンク株式会社及びＯａｋキャピタル株式会社を割当予定先とする第三者割当による第７回新株予約権の発行を行うことを決議し、更に、平成23年３月10日開催の当社取締役会において、Ｏａｋキャピタル株式会社を割当予定先とする第三者割当増資及び第三者割当による第８回新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。

当社の総議決権数は38,310個（平成24年３月31日現在の株主名簿を基準）であり、Ｏａｋキャピタル株式会社に割り当てた第８回新株予約権の目的である株式の総数4,620株に係る議決権数4,620個に加えて、平成22年９月30日にソフトバンク株式会社及びＯａｋキャピタル株式会社に割り当てた第７回新株予約権の目的である株式の総数7,360株に係る議決権数7,360個と合算した議決権数は11,980個となることから、当社の総議決権数に対する希薄化率は31.27％となり、相応の株式価値の希薄化につながることになります。

しかしながら、現在、当社は財務体質の脆弱さにより継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況が続いていることから、財務体質の改善を図る必要があるとともに、新規事業(iPhone等スマートフォン向けプラットフォームを活用したソリューション)におけるマーケティング及び研究開発資金、並びに新規事業(インターネットビジネス業界向け新製品・新サービス及びデジタル郵便事業)における研究開発資金に充当することにより業績回復が図れることなどから、今回の資金調達については、中長期的な視点から今後の安定的な会社運営を行っていくために必要な資金調達であり、発行数量及び株式価値の希薄化の規模はかかる目的達成のうえで、合理的であると判断しております。

⑤ 大株主としての経営権について

平成22年９月９日及び平成22年９月14日開催の当社取締役会において、ソフトバンク株式会社及びＯａｋキャピタル株式会社を割当予定先とする第三者割当による第７回新株予約権の発行を行うことを決議し、更に、平成23年３月10日開催の当社取締役会において、Ｏａｋキャピタル株式会社を割当予定先とする第三者割当増資及び第三者割当による第８回新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。

その結果、Ｏａｋキャピタル株式会社の議決権比率で61.44％となり、支配株主となりました。

Ｏａｋキャピタル株式会社につきましては、当該第三者割当増資及び当該新株予約権の行使により取得する当社株式の保有目的は純投資であり、取得する当社株式を原則として長期間保有する意思を有しておらず、Ｏａｋキャピタル株式会社は、取得した株式を当社の事業に有益な事業会社への譲渡することも視野に入れ、可能な限り市場動向に配慮しながら、当社株式を売却していく旨、及び当社株式の市場外での譲渡の検討を行う場合には事前に当社と充分な協議を行う旨の表明を行っております。よって今後において会社の経営体制に変更が生じる可能性は極めて低いものと判断しております。

⑥ 資金調達に関わるリスク

当社は平成22年９月９日及び平成22年９月14日開催の当社取締役会において、新規事業（iPhone等スマートフォン向けプラットフォームを活用したソリューション）に係る研究開発及びマーケティング資金の確保を目的として、ソフトバンク株式会社及びＯａｋキャピタル株式会社を割当予定先とする第三者割当による第７回新株予約権の発行を行うことを決議し、更に、平成23年３月10日開催の当社取締役会において、新規事業(iPhone等スマートフォン向けプラットフォームを活用したソリューション、並びにインターネットビジネス業界向け新製品・新サービス及びデジタル郵便事業)に係る研究開発及びマーケティング資金の確保を目的として、Ｏａｋキャピタル株式会社を割当予定先とする第三者割当増資及び第三者割当による第８回新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。

しかしながら、当該新株予約権については、その性質上、行使価額が市場価額を上回っている状況においては、行使が進まない状況になり、このような状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては、収益性の向上による早期の業績回復及び財務体質の大幅な改善に支障をきたす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、280,141千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が294,863千円となった結果、216,746千円の債務超過となりました。

また、当社グループの有利子負債は892,927千円と連結総資産の107％となり、手元流動性に比して高水準にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

２．企業集団の状況

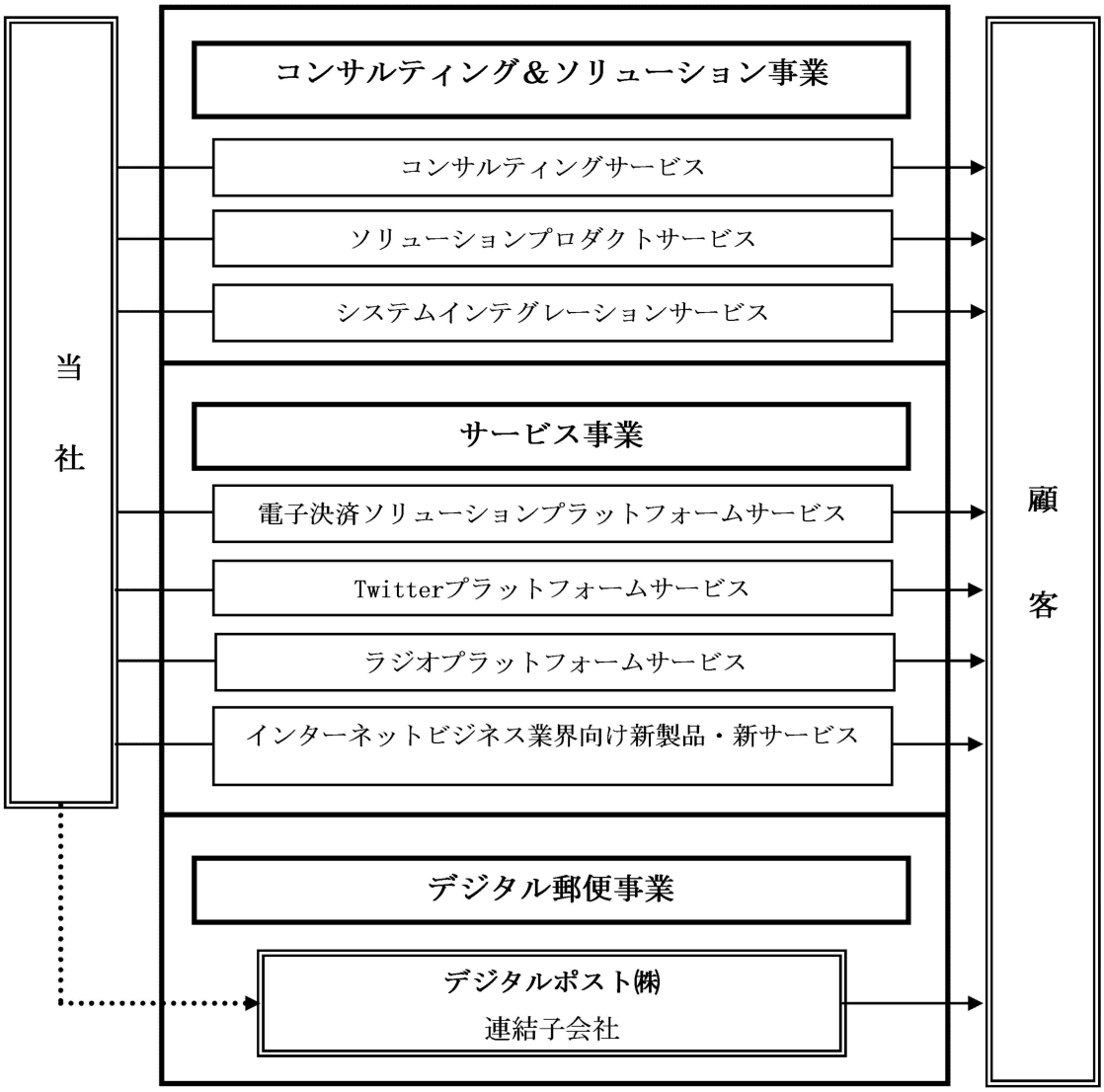
当社グループは、当社と子会社１社及び関連会社１社により構成されており、ブロードバンドやデジタル放送に関する様々なサービス（デジタルコンテンツ（映像や音楽等）のマネージメントや配信に関するコンサルティング、ソフトウェア受託開発）を複合的に提供する事業を中核とし展開しております。

事業内容及び当社と関係会社に係る位置付けは次のとおりであります。

事業セグメント	主要業務	主要な会社
コンサルティング＆ ソリューション事業	デジタル放送・デジタルメディア関連企業や地方自治体、一般企業向け、デジタルコンテンツの管理・サービスを中心としたシステムコンサルティング、ネットワークやオブジェクト指向技術に関するテクニカルコンサルティング、システム開発・構築・保守、並びにiPhone等スマートフォン・携帯端末用各種ソフトウェアの開発	当社 Brekeke Software,Inc.
サービス事業	iPhone等スマートフォン・携帯端末上で「ラジオ」、「Twitter」、「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤（プラットフォーム）の構築・提供、並びにインターネットビジネス業界向け新製品・新サービスの提案・構築・提供	当社
デジタル郵便事業	スマートフォンなどモバイル端末やパソコンで作成したメッセージを手紙にして、郵便で送ることが出来るサービス「Live Card」並びにパソコンからＤＭ・ビジネスレターが送れるビジネス向けサービス「Live Card ＤＭ」の提供	当社 デジタルポスト㈱

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、 (4) 会社の対処すべき課題

平成21年３月期決算短信（平成21年５月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

(2) 目標とする経営指標、 (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年11月末に取得した連結子会社の影響を踏まえ、現在、集計作業中であることから開示を省略しております。

当該開示資料は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）
http://www.flight.co.jp

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））
http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	315,938
売掛金	184,899
商品	5,334
仕掛品	15,337
その他	48,286
貸倒引当金	△300
流動資産合計	569,496
固定資産	
有形固定資産	
建物	16,756
減価償却累計額	△16,756
建物（純額）	－
工具、器具及び備品	79,401
減価償却累計額	△79,401
工具、器具及び備品（純額）	－
有形固定資産合計	－
投資その他の資産	
投資不動産	223,153
減価償却累計額	△1,247
投資不動産（純額）	221,906
その他	43,568
投資その他の資産合計	265,474
固定資産合計	265,474
資産合計	834,971
負債の部	
流動負債	
買掛金	26,491
短期借入金	638,862
未払金	68,263
未払法人税等	4,833
その他	42,959
流動負債合計	781,408
固定負債	
長期借入金	254,065
資産除去債務	8,508
その他	7,735
固定負債合計	270,308
負債合計	1,051,717

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部	
株主資本	
資本金	799,802
資本剰余金	790,477
利益剰余金	△1,808,337
自己株式	△1,237
株主資本合計	△219,294
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△1,200
その他の包括利益累計額合計	△1,200
新株予約権	3,748
純資産合計	△216,746
負債純資産合計	834,971

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	1,372,538	914,805
売上原価	1,143,958	706,731
売上総利益	228,580	208,074
販売費及び一般管理費	615,759	488,215
営業損失（△）	△387,179	△280,141
営業外収益		
受取利息	23	156
受取賃貸料	2,420	2,300
受取手数料	2,089	2,089
助成金収入	3,084	－
受取保険金	5,100	－
保険解約返戻金	3,141	－
持分法による投資利益	1,354	－
その他	5,032	915
営業外収益合計	22,247	5,462
営業外費用		
支払利息	18,843	16,384
持分法による投資損失	－	7,483
支払手数料	8,320	1,177
不動産賃貸原価	4,595	5,850
その他	483	4,035
営業外費用合計	32,244	34,931
経常損失（△）	△397,176	△309,610
特別利益		
貸倒引当金戻入額	900	－
関係会社株式売却益	37,822	－
特別利益合計	38,722	－
特別損失		
減損損失	9,734	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,580	－
特別損失合計	16,314	－
税金等調整前当期純損失（△）	△374,769	△309,610
法人税、住民税及び事業税	3,569	2,220
法人税等合計	3,569	2,220
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△378,338	△311,831
少数株主損失（△）	－	△16,968
当期純損失（△）	△378,338	△294,863

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△378,338	△311,831
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	△355	△140
その他の包括利益合計	△355	△140
包括利益	△378,693	△311,971
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△378,693	△295,003
少数株主に係る包括利益	－	△16,968

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	348,010	799,802
当期変動額		
新株の発行	451,792	－
当期変動額合計	451,792	－
当期末残高	799,802	799,802
資本剰余金		
当期首残高	338,685	790,477
当期変動額		
新株の発行	451,792	－
当期変動額合計	451,792	－
当期末残高	790,477	790,477
利益剰余金		
当期首残高	△1,135,136	△1,513,474
当期変動額		
当期純損失（△）	△378,338	△294,863
当期変動額合計	△378,338	△294,863
当期末残高	△1,513,474	△1,808,337
自己株式		
当期首残高	△1,161	△1,237
当期変動額		
自己株式の取得	△75	－
当期変動額合計	△75	－
当期末残高	△1,237	△1,237
株主資本合計		
当期首残高	△449,602	75,568
当期変動額		
新株の発行	903,584	－
当期純損失（△）	△378,338	△294,863
自己株式の取得	△75	－
当期変動額合計	525,170	△294,863
当期末残高	75,568	△219,294

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△704	△1,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△355	△140
当期変動額合計	△355	△140
当期末残高	△1,060	△1,200
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△704	△1,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△355	△140
当期変動額合計	△355	△140
当期末残高	△1,060	△1,200
新株予約権		
当期首残高	－	3,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,748	－
当期変動額合計	3,748	－
当期末残高	3,748	3,748
純資産合計		
当期首残高	△450,307	78,256
当期変動額		
新株の発行	903,584	－
当期純損失（△）	△378,338	△294,863
自己株式の取得	△75	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,393	△140
当期変動額合計	528,564	△295,003
当期末残高	78,256	△216,746

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△374,769	△309,610
減価償却費	3,308	1,208
持分法による投資損益（△は益）	△1,354	7,483
減損損失	9,734	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,260	100
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,048	－
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△2,000	△19,700
受取利息	△23	△156
支払利息	18,843	16,384
関係会社株式売却損益（△は益）	△37,822	－
売上債権の増減額（△は増加）	192,266	△66,367
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,224	6,991
仕入債務の増減額（△は減少）	△76,859	5,581
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,476	8,178
その他	△24,941	1,016
小計	△289,225	△348,891
利息及び配当金の受取額	23	156
利息の支払額	△17,644	△16,239
法人税等の支払額	△1,858	△2,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	△308,704	△367,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,000	－
有形固定資産の取得による支出	△6,174	△276
無形固定資産の取得による支出	△954	－
差入保証金の回収による収入	8,065	2,853
保険積立金の解約による収入	7,235	－
関係会社株式の取得による支出	－	△20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	62,274	－
その他	△284	852
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,162	△16,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△27,750	△30,680
長期借入金の返済による支出	△60,892	△28,151
株式の発行による収入	900,819	－
新株予約権の発行による収入	6,514	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	818,691	△58,831
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	582,149	△443,294
現金及び現金同等物の期首残高	129,242	711,391
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	47,841
現金及び現金同等物の期末残高	711,391	315,938

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当連結会計年度において、280,141千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が294,863千円となった結果、216,746千円の債務超過となりました。

また、当社の有利子負債は892,927千円と総資産の107%となり、手元流動性に比して高水準にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。

１．収益基盤の強化

当社グループは、新規事業である「電子決済ソリューションプラットフォームサービス」、「Twitterプラットフォームサービス」、「ラジオプラットフォームサービス」、並びに「インターネットビジネス業界向け新製品・新サービス」による収益を大きな柱としてまいります。

また、既存顧客を中心としたシステム開発及び保守、自治体向けのコンサルティング、並びにiPhone等スマートフォンを利用した法人向けソリューションの提供にも注力してまいります。

２．コスト管理の徹底

プロジェクト収支管理の徹底、外注管理の徹底、人員配置の最適化、並びに旅費等の経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。

３．債務超過解消のための資本増強策

債務超過の状況を早期に解消すべく、割当済みである新株予約権の行使の促進等による資本増強を検討してまいります。

４．短期借入金の借換え

短期借入金のうち492,500千円については、平成24年３月末時点では借換え手続き中でしたが、平成24年５月23日までに借換えが完了する予定です。

しかし、上記１．２．及び４．については事業計画に織り込まれているものの達成状況について不確実性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　１社

主要な連結子会社の名称

デジタルポスト株式会社

平成23年９月にデジタルポスト株式会社の40%を取得して同社を持分法適用の関連会社とし、同年12月より支配力基準に基づき同社を子会社としたことから、連結の範囲に含めております。

なお、支配獲得までの期間の損益については、持分法を適用しております。

２．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各々が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング＆ソリューション事業」、「サービス事業」及び「デジタル郵便事業」の３つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング＆ソリューション事業」は、デジタル放送・デジタルメディア関連向けや地方自治体向けのシステムコンサルティングサービス、並びにJavaやRubyのソフトウェア技術を活用した地方自治体の電子政府化関連や地銀・一般企業向け各種システム開発を行っております。

「サービス事業」は、iPhone等スマートフォン上で「電子決済ソリューション」、「ラジオ」及び「Twitter」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)の開発を行っております。

「デジタル郵便事業」は、スマートフォンなどモバイル端末やパソコンで作成したメッセージを手紙にして、郵便で送ることが出来るサービス「Live Card」並びに、パソコンからＤＭ・ビジネスレターが送れるビジネス向けサービス「Live Card ＤＭ」の提供を行なっております。

なお、前期連結会計年度において、「放送・映像システム開発・製造・販売事業」として区分していた子会社を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度において、デジタルポスト株式会社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントの区分に「デジタル郵便事業」を追加しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。
セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	コンサルティング&ソリューション事業	サービス事業	放送・映像システム開発・製造・販売事業			
売上高						
外部顧客への売上高	807,249	67,818	497,469	1,372,538	－	1,372,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	2,349	2,349	△2,349	－
計	807,249	67,818	499,818	1,374,887	△2,349	1,372,538
セグメント利益又は損失(△)	49,752	△168,221	△16,762	△135,231	△251,947	△387,179
セグメント資産	－	－	－	－	－	－
その他の項目						
減価償却費	－	360	2,675	3,036	271	3,308
持分法適用会社への投資額	－	－	－	－	－	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	－	－	－	－	－	－

(注) 1．セグメント利益又は損失の調整額△251,947千円には、セグメント間取引消去△2,349千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△249,598千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
3．前連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため、セグメント資産、その他項目の持分法適用会社への投資額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	コンサルティング&ソリューション事業	サービス事業	デジタル郵便事業			
売上高						
外部顧客への売上高	836,265	78,347	192	914,805	－	914,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	836,265	78,347	192	914,805	－	914,805
セグメント利益又は損失(△)	156,285	△97,156	△96,955	△37,825	△242,315	△280,141
セグメント資産	184,440	79,059	164,128	427,628	407,342	834,971
その他の項目						
減価償却費	23	－	－	23	1,185	1,208
持分法適用会社への投資額	－	－	－	－	4,226	4,226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113	－	－	113	163	276

(注) 1．セグメント利益又は損失の調整額△242,315千円には、全て各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	－	△5,755円55銭
１株当たり当期純損失	△25,080円44銭	△7,696円76銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
２．前連結会計年度の１株当たり純資産については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。
３．１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純損失(千円)	△378,338	△294,863
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失(千円)	△378,338	△294,863
普通株式の期中平均株式数(株)	15,085	38,310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第７回新株予約権　276個 第８回新株予約権　231個	

（重要な後発事象）

（子会社の資本提携）

当社の子会社であるデジタルポスト株式会社は、平成24年４月27日開催の取締役会において、デジタル郵便事業の共同事業者である東京リスマチック株式会社の株式を取得することを決議しております。

その主な内容は下記の通りです。

(1)取得株式数：240,000株

(2)取得価額：100,800,000円（１株につき420円）

(3)株券引渡日：平成24年５月８日

(4)取得方法：当社の支配株主であるＯａｋキャピタル株式会社が所有する株式の一部を取得

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,391	138,550
売掛金	118,531	213,792
商品	－	5,334
仕掛品	27,595	15,337
原材料及び貯蔵品	385	318
前渡金	－	6,817
前払費用	17,235	31,675
未収入金	9,416	2,210
その他	86	2,754
貸倒引当金	△200	△300
流動資産合計	884,441	416,489
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,756	16,756
減価償却累計額	△16,756	△16,756
建物（純額）	－	－
車両運搬具	798	－
減価償却累計額	△798	－
車両運搬具（純額）	－	－
工具、器具及び備品	82,633	79,401
減価償却累計額	△82,633	△79,401
工具、器具及び備品（純額）	－	－
有形固定資産合計	－	－
投資その他の資産		
投資有価証券	493	－
関係会社株式	2,129	22,129
関係会社長期貸付金	－	168,000
長期前払費用	6,184	4,053
敷金及び保証金	38,091	35,287
投資不動産	223,153	223,153
減価償却累計額	△95	△1,247
投資不動産（純額）	223,057	221,906
その他	10	－
貸倒引当金	－	△69,000
投資その他の資産合計	269,965	382,377
固定資産合計	269,965	382,377
資産合計	1,154,407	798,867

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,909	26,251
短期借入金	660,650	629,970
1年内返済予定の長期借入金	28,892	8,892
未払金	18,959	18,832
未払費用	13,053	11,716
受注損失引当金	19,700	－
未払法人税等	4,849	4,743
未払消費税等	10	8,189
前受金	19,646	12,572
預り金	7,950	5,762
その他	100	18
流動負債合計	794,723	726,948
固定負債		
長期借入金	262,216	254,065
長期前受金	11,791	7,735
資産除去債務	8,454	8,508
固定負債合計	282,461	270,308
負債合計	1,077,184	997,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,802	799,802
資本剰余金		
資本準備金	790,477	790,477
資本剰余金合計	790,477	790,477
利益剰余金		
利益準備金	7,132	7,132
その他利益剰余金		
別途積立金	69,367	69,367
繰越利益剰余金	△1,592,068	△1,867,682
利益剰余金合計	△1,515,568	△1,791,182
自己株式	△1,237	△1,237
株主資本合計	73,474	△202,138
新株予約権	3,748	3,748
純資産合計	77,223	△198,390
負債純資産合計	1,154,407	798,867

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	875,068	942,167
売上原価	801,025	728,305
売上総利益	74,043	213,861
販売費及び一般管理費	444,962	401,328
営業損失（△）	△370,918	△187,467
営業外収益		
受取利息	27,021	1,335
受取賃貸料	500	2,300
受取手数料	2,089	2,089
受取保険金	5,100	－
その他	7,267	915
営業外収益合計	41,978	6,640
営業外費用		
支払利息	18,843	16,384
支払手数料	8,320	1,177
不動産賃貸原価	4,595	5,850
貸倒引当金繰入額	－	69,000
その他	145	243
営業外費用合計	31,906	92,656
経常損失（△）	△360,846	△273,482
特別利益		
貸倒引当金戻入額	200	－
特別利益合計	200	－
特別損失		
事業譲渡損	2,337	－
減損損失	7,121	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,580	－
特別損失合計	16,038	－
税引前当期純損失（△）	△376,684	△273,482
法人税、住民税及び事業税	2,918	2,130
法人税等合計	2,918	2,130
当期純損失（△）	△379,602	△275,613

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	348,010	799,802
当期変動額		
新株の発行	451,792	－
当期変動額合計	451,792	－
当期末残高	799,802	799,802
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	338,685	790,477
当期変動額		
新株の発行	451,792	－
当期変動額合計	451,792	－
当期末残高	790,477	790,477
資本剰余金合計		
当期首残高	338,685	790,477
当期変動額		
新株の発行	451,792	－
当期変動額合計	451,792	－
当期末残高	790,477	790,477
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,132	7,132
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,132	7,132
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	69,367	69,367
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	69,367	69,367
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,212,466	△1,592,068
当期変動額		
当期純損失（△）	△379,602	△275,613
当期変動額合計	△379,602	△275,613
当期末残高	△1,592,068	△1,867,682
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,135,966	△1,515,568
当期変動額		
当期純損失（△）	△379,602	△275,613
当期変動額合計	△379,602	△275,613
当期末残高	△1,515,568	△1,791,182

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△1,161	△1,237
当期変動額		
自己株式の取得	△75	－
当期変動額合計	△75	－
当期末残高	△1,237	△1,237
株主資本合計		
当期首残高	△450,432	73,474
当期変動額		
新株の発行	903,584	－
当期純損失（△）	△379,602	△275,613
自己株式の取得	△75	－
当期変動額合計	523,906	△275,613
当期末残高	73,474	△202,138
新株予約権		
当期首残高	－	3,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,748	－
当期変動額合計	3,748	－
当期末残高	3,748	3,748
純資産合計		
当期首残高	△450,432	77,223
当期変動額		
新株の発行	903,584	－
当期純損失（△）	△379,602	△275,613
自己株式の取得	△75	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,748	－
当期変動額合計	527,655	△275,613
当期末残高	77,223	△198,390

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、当事業年度において、187,467千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が275,613千円となった結果、198,390千円の債務超過となりました。

また、当社の有利子負債は892,927千円と総資産の112%となり、手元流動性に比して高水準にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。

１．収益基盤の強化

当社は、新規事業である「電子決済ソリューションプラットフォームサービス」、「Twitterプラットフォームサービス」、「ラジオプラットフォームサービス」、並びに「インターネットビジネス業界向け新製品・新サービス」による収益を大きな柱としてまいります。

また、既存顧客を中心としたシステム開発及び保守、自治体向けのコンサルティング、並びにiPhone等スマートフォンを利用した法人向けソリューションの提供にも注力してまいります。

２．コスト管理の徹底

プロジェクト収支管理の徹底、外注管理の徹底、人員配置の最適化、並びに旅費等の経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。

３．債務超過解消のための資本増強策

債務超過の状況を早期に解消すべく、割当済みである新株予約権の行使の促進等による資本増強を検討してまいります。

４．短期借入金の借換え

短期借入金のうち492,500千円については、平成24年３月末時点では借換え手続き中でしたが、平成24年５月23日までに借換えが完了する予定です。

しかし、上記１．２．及び４．については事業計画に織り込まれているものの達成状況について不確実性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(5) 表示方法の変更

（貸借対照表）

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税」は、資産の総額の100分の１を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた110千円は、「未払消費税」10千円、「その他」100千円として組み替えております。

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」及び「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,857千円は、「受取手数料」2,089千円、「受取賃貸料」500千円、「その他」7,267千円として組み替えております。

(6) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

６．その他

【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度において事業区分の異動があったため、前年比較については前年同期の実績値を組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	前年同期比（%）
コンサルティング＆ソリューション事業（千円）	581,283	86.5
サービス事業（千円）	79,186	50.6
デジタル郵便事業（千円）	9,726	－
合計	670,196	80.9

（注）１．金額は、製造原価によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当連結会計年度の外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	前年同期比（%）
コンサルティング＆ソリューション事業（千円）	200,920	81.3
サービス事業（千円）	18,729	75.3
デジタル郵便事業（千円）	29,298	－
合計	248,947	91.5

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング＆ソリューション事業（千円）	879,432	118.0	118,491	157.3
サービス事業（千円）	78,580	105.1	9,862	102.4
デジタル郵便事業（千円）	220	－	28	－
合計	958,233	116.9	128,382	151.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	前年同期比（%）
コンサルティング＆ソリューション事業（千円）	836,265	103.6
サービス事業（千円）	78,347	115.5
デジタル郵便事業（千円）	192	－
合計	914,805	104.5

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
	販売高 （千円）	割合 （%）	販売高 （千円）	割合 （%）
株式会社第一興商	－	－	197,661	21.6

３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
４．前連結会計年度における株式会社第一興商に対する販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。